

# 決算公告

(第35期)

自 平成16年3月1日

至 平成17年2月28日

**北雄ラッキー株式会社**

札幌市中央区北11条西19丁目36番35号

# 貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,173,332 】	【流動負債】	【 11,158,292 】
現金及び預金	3,663,256	買掛金	3,085,351
受取手形	114	1年以内償還予定の社債	600,000
売掛金	174,612	短期借入金	5,446,138
商品	1,714,069	1年以内返済予定の長期借入金	824,794
貯蔵品	31,314	未払金	511,425
前払費用	136,166	未払費用	199,043
繰延税金資産	99,921	未払法人税等	165,459
未収入金	341,906	未払消費税等	64,496
その他	12,239	前受金	22,918
貸倒引当金	270	預り金	74,312
【固定資産】	【 15,163,830 】	賞与引当金	164,352
(有形固定資産)	( 10,794,362 )	【固定負債】	【 6,077,440 】
建物	3,644,640	長期借入金	4,468,660
構築物	223,086	退職給付引当金	727,858
車両運搬具	1,486	役員退職慰労引当金	357,637
器具備品	117,896	長期預り保証金	523,284
土地	6,801,043		
建設仮勘定	6,208	<b>負債合計</b>	<b>17,235,732</b>
(無形固定資産)	( 24,559 )	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	6,754	【資本金】	【 641,808 】
電話加入権	17,805	【資本剰余金】	【 465,258 】
(投資その他の資産)	( 4,344,907 )	資本準備金	465,258
投資有価証券	324,810	【利益剰余金】	【 2,943,990 】
子会社株式	20,000	利益準備金	67,400
出資金	4,669	任意積立金	2,600,313
長期貸付金	90,000	特別償却準備金	313
長期前払費用	77,083	別途積立金	2,600,000
繰延税金資産	376,762	当期末処分利益	276,276
差入保証金	3,302,646	【株式等評価差額金】	【 50,372 】
保険積立金	148,307		
その他	9,600	<b>資本合計</b>	<b>4,101,429</b>
貸倒引当金	8,972	<b>負債・資本合計</b>	<b>21,337,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,337,162</b>		

# 損益計算書

〔平成16年3月1日から  
平成17年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
〔経常損益の部〕		
(営業損益の部)		
【売上高】		
売上高		47,907,367
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,674,052	
仕入高	37,191,121	
仕入値引・戻り高	877,743	
合計	37,987,430	
期末商品棚卸高	1,714,069	36,273,360
売上総利益		11,634,006
【その他の営業収入】		
不動産賃貸収入	331,398	
配送手数料収入	663,554	994,952
営業総利益		12,628,959
【販売費及び一般管理費】		11,956,569
営業利益		672,389
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息	13,776	
受取配当金	6,500	
保険満期返戻差益	6,357	
雑収入	50,858	77,492
【営業外費用】		
支払利息	217,110	
社債利息	10,231	
貸倒損失	775	
雑損失	3,043	231,161
経常利益		518,720
〔特別損益の部〕		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	216	
賃貸借契約違約金	401	
役員退職慰労引当金取崩益	12,835	13,452
【特別損失】		
固定資産売却損	3,210	
固定資産除却損	7,650	
賃貸借契約解約損	659	11,520
税引前当期純利益		520,652
法人税、住民税及び事業税		288,982
法人税等調整額		31,012
当期純利益		262,681
前期繰越利益		13,594
当期未処分利益		276,276

# 注 記 事 項

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商 品 生鮮食料品 最終仕入原価法

その他の商品 売価還元法による原価法

### (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

### (2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 長期前払費用 定額法

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生した会計期間において一括償却することとしております。

#### (追加情報)

当社は、平成16年3月に退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当期において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,828千円
長期金銭債権	90,000千円
短期金銭債務	32,121千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,025,100千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか冷蔵設備及び陳列設備の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

建 物	3,029,084千円
土 地	6,251,528千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,700,000千円
借入実行残高	806,138千円
差引額	1,893,861千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 50,372千円

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高

営業取引	703,085千円
営業取引以外の取引	3,027千円

2. 1株当たり当期純利益 39円52銭

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	262,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,681
期中平均株式数(株)	6,645,770